2026年10月31日「秋田魁新報」掲載（「秋田遠景近景」日本銀行秋田支店長コラム）

秋田 遠景近景

日銀秋田支店長コラム

銀行の合併・統合協議

地域のため基盤強化を



日本銀行秋田支店には、見学者向けに、「日本銀行と秋田県の歴史」と題したパネルが展示してある。その説明は支店が開設された1917（大正6）年から始まるため、それ以前に設立された増田銀行や第四十八国立銀行、旧秋田銀行といった民間銀行については十分触れられていない。

大正初期の本県には16の地元金融機関があり、各地域で激しく競い合っていたという。パネルをたどれば、節目ごとに商号の変更や、かつてのライバル同士の合併が繰り返されていたことが分かる。

パネルの記述は2024年で途切れているが、次に更新される際には今年秋の出来事が必ず書き加えられるだろう。まず9月30日には、北都銀行が山形県の荘内銀行と正式な合併契約を締結し、来年1月に広域地銀「フィデア銀行」が誕生することとなった。両行は25年度から、北都銀行出身の佐藤敬頭取の下で主要部署のほとんどを統合した実質1行体制に移行していたため、多くの方々にとって大きな驚きはなかったかもしれない。それでも、イメージカラーに合わせた新公式キャラクター発表などは、新たな船出を感じさせるものだった。

10月2日には、秋田銀行が隣県の青森みちのく銀行、岩手銀行との経営統合協議入りを公表した。その経緯は3者による記者会見や本紙の芦田晃輔頭取へのインタビューでご存じの読者も多いと思うが、改めてその意義を考えてみたい。

一般に金融機関は、事業会社に比べて合併や経営統合が起きやすい業種である。銀行業をごく単純化すると、個人や法人から預金を集め、それを元手に資金を必要とする先にお金を貸し出し、預金金利と貸出金利の差で利益を得る商売である。集めた資金を、株や債券といった有価証券で運用する場合もある。

いずれの場合も、どの事業が成長しそうか、貸したお金は確実に返ってくるか、市場から得られるリターンはリスクに見合うか、などを見極める目利きが欠かせず、そうしたノウハウを組織的に蓄積できるかが経営の鍵となる。かような銀行経営の基本は、県境を越えても、さらには国境を越えても大きくは変わらない。であれば、経営統合を通じて規模を拡大し資本基盤を厚くした方が、より多くの取引先やより大型の案件に資金を回すことができ、資本効率を高めることができる。

実際、フィデア銀行は合併3年目から合併効果が費用を上回ると推計しており、秋田銀行と岩手銀行とのアライアンスではすでに累計25億5千万円もの効果が出ているという。

規模の利点はシステム投資の面でも大きく作用しうる。近時、生成人工知能（AI）を悪用したサイバー攻撃が相次いでいるが、預金を守るべき銀行のシステムが万が一にも破られるようなことがあれば、安心してお金を預けることも、ATMを利用することもできない。

日進月歩で高度化する攻撃に備えセキュリティーを高めるため、銀行には今まで以上にシステムへの投資が必要となるだろう。こうしたことは一行が単独で賄うよりも、複数の銀行が分担・協力して開発する方が効率的である。

今回の動きの背景には人口減少という地方共通の事情があるが、銀行業の寡占化は洋の東西を問わない流れでもある。とはいえ、金融危機の際に多くの銀行へ公的資金が注入されたことからも分かるように、銀行は単なる営利企業ではなく、公共的な性格を色濃く持つ。

だからこそ問われるべきは、経営基盤を強化した銀行が本当に地域のために役立つかどうかである。店舗統廃合やシステム共通化といった効率化を目指すのは当然だが、その先に地域住民の豊かな暮らしにつながる融資や、地元企業の飛躍を後押しする目利き力が発揮されるよう期待したい。

本県であれば、洋上風力をはじめとする再生可能エネルギーへの融資、データセンターのような新産業の振興、事業承継や地元企業の県外への進出支援など、地元の銀行の果たすべき役割はまだまだ大きい。

今回の合併や経営統合への動きが正解だったかどうかは、おそらく長い時間を経て初めて分かるだろう。その歴史的な節目に居合わせた関係者の一人として、秋田を地盤とする両行のさらなる発展を望みたい。

（種村知樹・日本銀行秋田支店長）

〈随時掲載〉